

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	防災訓練推進事業			事業番号	13-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	高梨 芳房	危機管理課	高梨 芳房	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち		
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり		
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる		
		施策	13	みんなで取り組む地域防災力の強化		
予算事業名	総合防災訓練事業費		自主防災活動育成事業費			
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	昭和54年度	～	終了年度	—	
関連法令等	災害対策基本法、大規模地震対策特措法 ほか					
国・県の計画等	防災基本計画、県地域防災計画 ほか			計画期間		
関連個別計画	市地域防災計画			計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下型地震緊急対策区域にそれぞれ指定されており、これらの地震が発生した場合、市域に甚大な被害が発生するおそれがあります。過去の震災の教訓からも災害応急・復旧対策においては、地域の防災活動が重要であり、地域防災力を向上するための取組を推進する必要があります。					
目的 (何をどうしたいのか)	防災訓練を通じて、防災意識・防災行動の普及啓発及び防災体制の強化を図り、市民、自主防災会、防災関係機の災害対応能力を高めます。					
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、自主防災会、協定事業者					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 市民や地域、関係機関と連携した総合防災訓練を実施します。 防災訓練マニュアルを随時見直すとともに、地域の特性を踏まえた自主防災会が実施する防災訓練を支援します。 地域の防災訓練を支援する地域防災活動アドバイザーを養成します。 					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	総合防災訓練	継続実施	継続実施			
	防災訓練マニュアル	随時見直し	随時見直し			
地域防災活動アドバイザーの養成	継続実施	継続実施				
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	防災訓練実施自主防災会の割合	66.7%	100%	100%		



事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	総合防災訓練後に行うアンケート結果を踏まえ、毎年度開催する自主防災リーダー養成研修会を通じて、訓練結果の確認や改善・充実等を図ります。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	総合防災訓練	継続実施	継続実施	
	防災訓練マニュアル	随時見直し	随時見直し	
	地域防災活動アドバイザーの養成	継続実施	継続実施	
実施した取組の内容	大規模災害時に備えて、地域住民、防災関係機関等及び行政が一体となった実践的な総合防災訓練を実施します。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	防災訓練実施自主防災会の割合	66.7%	100%	100%

コスト	年度		28年度 実績				29年度 実績			
	事業費合計 (a)			182	千円		214	千円		
内訳	国県支出金 ①		45	千円		26	千円			
	地方債 ②		0	千円		0	千円			
	その他特財 ③		0	千円		0	千円			
	一般財源 (a)-①-②-③		137	千円		188	千円			
国県支出金の内容										
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
	その他									
人件費	正規職員		0.70	人	6,055	千円	0.70	人	6,111	千円
	その他の職員		0.70	人	1,701	千円	0.70	人	1,694	千円
	人件費合計 (b)		1.40	人	7,756	千円	1.40	人	7,805	千円
トータルコスト (a)+(b)			7,938	千円		8,019	千円			
単位当たりコスト	対象数	定義	防災訓練参加者数		単位	防災訓練参加者数		単位		
		対象数	6,403	人		4,360	人			
	総事業費／対象数		1,240	円		1,839	円			

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	計画どおり、実施しました。102すべての自主防災会の参加のもと、大規模地震の発生想定した発災対応型訓練を実施しました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	県央の協議会等との情報交換では、同水準で実施できたものと考えています。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	平成27年度から、市域一斉にすべての指定避難所において発災直後の一時避難から避難所までの避難訓練と避難所開設までの流れを資機材の取り扱いを含めて、住民主体で実施しました。実践的な効果が図られたと考えます。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	避難者自らが、避難所の設置・運営に関わることで、「自助」「共助」の取組効果が得られたものと考えます。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	平成27年度から従来の主会場での訓練方式からすべての避難所で一斉方式に見直すことによって、訓練への市民参加の促進と「地域住民」主体の訓練が実施できたものと考えているが、今後の課題として、円滑な避難所設置・運営を行うために、習熟度を高める必要があります。
次年度以降の取組の方向性	地域住民主体の訓練に重点を置いているため、防災関係機関や災害時の協力協定締結事業者との連携訓練が不足をしています。また、災害対策本部設置運営訓練も実施をしているが、さらに実践的な訓練を行う必要があります。
所管部長による総評	近年の大規模災害の教訓を踏まえ、地域防災計画や各種対応マニュアルの見直しを図る必要があります。訓練を通じて、課題を抽出し、検証を行い、習熟度を高めてまいります。